

ドイツの産業集積支援政策に関する調査報告
(1)

YAMAMOTO, Kenji / 山本, 健兒

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

69

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

371

(終了ページ / End Page)

386

(発行年 / Year)

2002-03-28

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002979>

【研究ノート】

ドイツの産業集積支援政策に関する 調査報告(1)

山本健児

筆者は数年前から経済地理学の視点から中小企業と地域経済との関係、即ち産業集積に関する研究を進めてきている。2001年度から法政大学社会学部の岡本義行教授を代表者とする研究プロジェクト「産業集積に対する支援体制の国際比較調査研究」が日本学術振興会科学研究費の助成を受けてスタートし、これに研究分担者として加わるようになった。この研究プロジェクト活動の一環として、2001年9月にドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州にあるいくつかの支援機関や中小企業を訪問し、ヒヤリングをしてきた。本稿は、その成果の一部を紹介することを目的としている。調査によって得た資料はかなりのものになり、これらを整理した上でひとつの体系的な論文を執筆すべきであろうが、そのためにはかなりの時間を必要とする。そのための時間を持ち得ないからでもあるが、他方で2002年夏にも現地調査を進める予定であり、このためには2001年に得た資料を自分なりに消化しておく必要がある。これが本稿を公表する1つの動機である。他方において、できるだけアクチュアルなドイツの状況を日本に紹介することもそれなりの意義がある。本格的な論文であるならば、本稿で紹介することが既に日本で紹介済みのことか否かレビューしておくべきだが、上記第1の執筆動機の故にここではそれをしていない。中小企業研究者にとって常識の範囲に属することかもしれないが、少なくとも経済地理学的視点からのドイツの産業集積・中小企業研究は、わが国の

研究者によってはほとんど行われていないので、本稿のような調査報告も公表の意義があると思われる。

わが国のみならず欧米諸国においても、ドイツの産業集積ないし中小企業支援政策というとバーデン・ヴュルテンベルク州のそれが著名であり、研究も比較的多い。しかし、産業集積があり、しかも例えば技術指向の企業創業支援政策のためにドイツ各地にある「技術・創業支援センター」(Technologie- und Gründerzentrum) が最も早く設立されたのはノルトライン・ヴェストファーレン州である。重厚長大産業によって成長した同州経済のドイツにおける比重は長期低落傾向にあるが、それだけにかえてこの危機を克服するための政策が早くから州政府やゲマインデレベルの地方自治体によって進められてきた。これが、ノルトライン・ヴェストファーレン州を調査対象地として選んだ理由である。

2001年9月に訪問した機関は下記の通りである。この調査には、研究プロジェクトの代表者岡本義行教授と法政大学大学院社会科学研究科政策科学専攻院生の田柳恵美子が参加した。また、下記の日程のうち9月6日のヒヤリングを除いて、研究分担者の小門裕之教授(法政大学エクステンションスクール)と勝部日出男(株)ナレッジカンパニー代表取締役も参加した。

調査日程と訪問機関・インフォーマント

9月3日(月)午前

Herr Wolfgang Jansen (Projektmanager) & Herr Markus Collet
(Projektmanager)

Gesellschaft für Wirtschaftsförderung Nordrhein-Westfalen mbH,
Düsseldorf

9月3日(月)午後

Frau Dr. Gisela Kiratli (Geschäftsführerin)

Aachener Gesellschaft für Innovation und Technologietransfer

(AGIT) mbH

9月4日(火)午前

Herr Dr. Bernd Schönwald (Chief Executive) & Herr Dipl.-Volkswirt
Hagedorn

Zentrum für Innovation und Technik in Nordrhein-Westfalen
(ZENIT) GmbH, Mülheim an der Ruhr

9月4日(火)午後

Herr Dr. Kai Keldenich

Fraunhofer-Institut Umwelt-, Sicherheits-, Energietechnik UMSI-
CHT, Oberhausen

Herr Bernhard Frabietz & Herr Dipl.-Ing. Ulrich Nettelbreker
Maschinenfabrik Ernst Hese GmbH, Gelsenkirchen

9月5日(水)午前

Herr Dr. Reinhard Clemens

Frau Dr. Ljuba Kokalj

Institut für Mittelstandforschung Bonn, Bonn

9月5日(水)午後

Herr Dr. R. Forier (Commercial Director)

Bio Medica Europe BV, Aachen

9月6日(木)午前

Herr Dipl.-Verwaltungswirt Bernd Clemens (Geschäftsführer), Herr
Dipl.-Ökonom Frank Hölscheidt (Prokurist) & Herr Dipl.-
Betriebswirt Eberhard Boysen

Gründer- und Technologiezentrum Solingen GmbH, Solingen

フィールド調査の企画段階では、産業集積支援政策に関する比較研究がテーマであるが故に公的機関への訪問を考えたが、筆者のこれまでの経験から、州政府の担当部局への訪問よりも、中小企業と直接コンタクトを持

つ支援機関からのヒヤリングの方が得るところ多いと判断して、上記の諸機関だけでなく、ほかにも訪問のためのコンタクトを取った。残念ながら訪問を拒否された例もあるが、他方で受け入れてくれた機関の中には、当方の希望を汲み入れて中小企業そのものへのヒヤリングの機会を設けてくれたものもある。ゲルゼンキルヒェンとアーヘンの中小企業へのヒヤリングがそれによって可能になった。前者はミュールハイムにある ZENIT GmbH が、後者はアーヘンにある AGIT が紹介してくれた。各訪問先でのヒヤリングの時間はおおむね 2 時間前後である。

これらのうち本稿でまず紹介するのは、ボンにある中小企業研究所である。これは中小企業を直接支援する機関ではないが、支援のための基礎的な知識を体系化する役割を持っており、この意味で広義の支援機関に数えることができる。また、それがゆえに、ドイツの中小企業に関する概略的な知識を得ることができると期待したことも訪問の理由である。当初、事務局長の Kayser 博士との面談が予定されたが、都合により、次席の地位にある Clemens 博士と Kokalj 博士へのインタビューとなった。

1. Institut für Mittelstandsforschung Bonn の活動

ボン中小企業研究所は、ドイツ連邦共和国政府とノルトラインヴェストファーレン州政府の出資によって1957年に設立された財団である。定款でその任務は、「中小企業の状況、発展、諸問題を研究し、その研究成果を公表し、連邦政府と州政府の権限に関係する諸課題を達成するのに寄与する」(Institut für Mittelstandsforschung Bonn, 2001, S.1) ことにあるとされている。研究所設立資金の3分の2は連邦政府(経済技術省)が、残りの3分の1はノルトライン・ヴェストファーレン州政府(経済・中小企業・エネルギー・交通省)が負担している。したがって、研究所は連邦経済技術相を委員長とする管理委員会のもとに組織されている。管理委員会にはほかに、ノルトライン・ヴェストファーレン州経済・中小企業・エネルギー

一・交通相，連邦財務相，連邦労働社会秩序相，ノルトライン・ヴェストファーレン州文部科学研究相，同州環境・地域整備・農業相，ボン大学法学部長，ケルン大学経済社会科学部長の7人が委員として加わっている。

現在，研究所の代表を務めるのは，ボン大学金融研究所の Bös 教授とケルン大学経営学・人事管理学研究所の Backes-Gellner 教授の2人である。しかし，事務局長すなわち実質的な所長は Kayser 博士が務めている。事務局長のほかに研究員は16人おり，そのほかに委託研究に限定された研究員が3人いる。この3人は期限付きの研究員ということになる。事務局長は司書やコンピュータ部門の技師も含めて7人いる。さらに，常設の諮問委員会があり，これには中小企業経営者，経済団体代表，大学教授など14人（ほかに2001年初めに亡くなった諮問委員会委員もいるので，定数は15人と考えられる）が委員として参加している。

研究所の事業として遂行される研究は，実践的なものであり，時宜にかなうものとされているが，同時にアカデミックな水準を維持し，現実に即した経済研究であるべきとされている。その研究は，プロジェクト開始時点と終了時点で，企業経営者，業界団体，行政機関，アカデミックな機関などの代表者との討論に付される。各研究プロジェクトは常に複数の研究員がテーマごとにチームを組んで遂行される。研究プロジェクトのテーマは管理委員会の決定で認可されるし，諮問委員会もテーマの選定に助言を行うが，どのようなテーマを選んで研究すべきか，研究所の側から，すなわち研究員の側から提案できる。1990年代に入ってから，ドイツの大学一般と同様に，研究所も第三者資金，すなわち例えば研究助成金交付財団などから研究資金を獲得する方向にシフトしている。予算は年間約350万マルクであり，このうち50万マルクは第三者資金によっている。

研究活動は大きく，1. 継続的な経済観察，2. 期間限定の研究プロジェクト，3. 委託研究に分けることができる。第1はさらに，中小企業経済における景気状況，連邦共和国における創業，統計数値に見る中小企業の3つに細分されている。第2の期間限定のプロジェクトで2001年現在遂行

中のものには、次のようなものがある。

1. 従業員参加の効果
2. 急成長企業の資金調達条件
3. 女性の起業——家族企業後継者確保のための女性ポテンシャルの動員——
4. 中小企業の非営利的活動
5. 若い企業における職業教育
6. イノベーションのプロセスとスピードに対する行政的条件の影響
7. 企業規模の統計調査
8. 危機に際しての個人企業——倒産後の再スタートあるいは自力での立て直し——

委託調査研究にはノルトライン・ヴェストファーレン州労働社会省、ヨーロッパ連合委員会、連邦家族・高齢者・婦人・青少年省、技術協力協会、連邦経済技術省、ドレスデン銀行、ザクセン州経済労働省、ドイツ学術協会などからのものがある。

そうしたこれまでの研究の中で、実際に遂行された政策の評価研究という意味で、1995年末以降ノルトライン・ヴェストファーレン州が進めている“GO!” Gründungs-Offensive 施策、すなわち創業攻勢施策は、我々の研究プロジェクトにとっても検討する価値がある。研究所自身、創業という現象について、四半世紀前から力を入れて研究してきた分野でもある。この施策については機会を改めて詳しく紹介する予定である。

2. ドイツ中小企業の概況

ここでは、2000年時点のドイツ中小企業の概要を描いた小冊子 (Hauser, 2000) から、筆者が興味を抱いた点を紹介する。

研究所の名称にもなっているミッテルシュタント (Mittelstand) というドイツ語をこれまで中小企業と訳してきたが、これは本来適訳でない。

というのは、Mittelstandは企業規模だけを意味する用語ではないからである。経済的側面とともに社会的、心理的側面も持っている。質の面から見てMittelstandが持つもっとも重要な意味は、経営と所有の強固な結びつきである。企業活動のための所有と個人的責任感というアイデンティティ、企業家及び企業の資金状況のための所有と個人的義務感というアイデンティティ、企業活動の成否に対する個人的責任感、雇用主と被雇用者の間の個人的な関係、以上の質的な特徴をMittelstandは持っている。純粋に経済学的な用語だけでは表現できない社会的価値観がMittelstandにはつきまとう。仮に従業員数が500人を超えるような大企業であっても、上記のような特徴を備えていれば、それはMittelstandの範疇に属する。このような特質は、企業の法的形態、資金調達の方法、イノベーションのポテンシャル、市場に提供する財やサービスの数、経営方法に影響する。

Mittelstandは企業規模よりもその質的特徴によって認識すべきものであるとはいえ、日本語の中小企業、英語のSmall and medium-sized enterprisesに対応する用語として用いられる以上、また統計的な把握も必要とする以上、やはり何らかの規模面からの定義も必要となる。ボン中小企業研究所は、小規模企業を従業員数9人以下で年間販売額100万マルク未満、中規模企業を従業員数10人以上499人以下で年間販売額100万マルク以上1億マルク未満としている。但し、小売業、運輸通信業、サービス業については販売額基準を2500万マルク未満としている。

このような規模基準で1999年時点の中小企業を把握すると、その数は320万、就業者数は2千万人となり、これはドイツの付加価値統計で把握された企業数のうち99.3%、就業者数の69.3%に相当し、総販売額の44.8%、受け入れ実習生数の80%、総付加価値額の57%、総投資額の46%が中小企業によっていることになる。つまり、中小企業なしにドイツ経済は機能し得ないのである。もちろん、すべての経済部門で中小企業が卓越しているわけではない。総販売額の60%以上が中小企業によっている部門は、繊維工業、木材工業、機械器具を除く金属製品製造業、家具・装飾品・楽

器・スポーツ用具製造業、リサイクル業、建設業、自動車販売修理業、ホテル・レストラン業、不動産業などである。逆に30%を下回る部門、すなわち大企業が支配的な部門はコークス石油製品製造業、化学工業、基礎的金属製造業、オフィス機器製造業、電気機械工業、輸送機器製造業、航空業である。

筆者は製造業の中小企業に注目しているが、技術力を必要とする機械金属・合成樹脂関連の製造業では大企業が卓越している。しかし、そのなかでも医療・精密・光学機器製造業では、その総販売額の56%が中小企業によっていることが注目される。

1984年から1998年までの創業数と倒産数を比べると、常に創業数が倒産数を上回っている。またその差は1992年頃がピークであり、次第に差が小さくなりつつある。旧東ドイツでは1991年の創業数が最多であり1994年までにこの年間の数が半減したが、90年代後半にはいつてから創業数が増えつつある。しかし、それ以上に倒産数の増え方が急であり、したがって両者の差はドイツ全体の傾向と同様、縮まりつつある。

創業やこれに伴う雇用の増加はサービス産業に多く、製造業では少ない。しかし、10～99人規模の製造業では1990年から1994年の間にかけて雇用が増えたことは注目に値する。他の規模では軒並み雇用が減退したにもかかわらずである。また、サービス産業でも雇用の伸びは10～99人規模の事業所で最も多い。ドイツでは雇用の維持にとって中小企業が重要な役割を果たしていることが明らかである。

このような計量的な意味だけでなく、質的な意味でも中小企業は雇用に対して重要な役割を果たしている。それはドイツ独特のいわゆる二重システムの職業教育において、実習生を受け入れる役割である。上述したように経済全体に占める中小企業の比重に比べて、明らかに実習生養成において中小企業は大企業よりも量的に見て重要な役割を果たしている。

販売額に占める輸出額の比率は、企業規模が小さいほど低い。その理由は、企業規模が小さいほど、より大きな企業へのサプライヤーとしての役

割を果たすだけであり、製品を輸出するとしても直接にはなく、卸売企業を通じて行うからであるという解釈が付されている。

中小企業は大企業に比べて、規模の経済の恩恵を受けにくい。これは販売額に対する環境保全のための投資額や、雇用一人当たりの環境関連投資額に表れている。また、研究開発に特化する要員を抱えることも難しい。研究開発要員を擁しない企業も含めると、従業員数に占める研究開発要員の比率は、企業規模が大きくなるにしたがって高くなる。しかし、これは企業規模が小さければ研究開発と無縁であるということの意味するわけではない。技術指向の中小企業が存在することは確かであり、研究開発要員を抱える企業だけで見ると、企業規模が小さいほど上記の比率は高く、20人未満の企業ではそれが22%強にも達するほどである。この点、他の中小企業や研究機関と研究開発面で協力する中小企業が増えつつあるという解説がなされている。

なお、ヒヤリングによれば、ドイツの中小企業は、他企業と連携する志向性を持たないことが多い。「一国一城の主」的な意識が強いと言える。しかし大学や研究機関との連携意欲は強いという。これは、工科系や経済系の大学学部あるいは応用指向の専門大学（修業年限が通常の大学よりも短い）の学生であれば、卒業要件として数ヶ月に及ぶ実習が課せられており、この実習先として中小企業が重要な役割を果たすことが多いので、不思議なことではない。

3. 創業の地域的差異

研究所でのヒヤリングによれば、ドイツではベンチャー企業の誕生が決して多くないが、それが活動するための環境は徐々に整えられつつあるという。ベンチャーキャピタルもアメリカなどの企業がドイツで活動しているし、州政府の出資になるベンチャーキャピタルもある。ベンチャー企業が設立されやすいのは、工科大学や工学系研究機関が立地しているところで

ある。例えば、ミュンヘン、シュトゥットガルト、ケルン・ボン地域、アーヘン地域がその例である。これらの地域にはベンチャービジネス創業を支援する公的機関がある。ベンチャービジネスが創業されやすい場所として、快適な生活環境、自然環境、文化的なサービスなど、いわゆる「柔らかい立地要因」が充実している地域を指摘できるとのことである。同時に優れた交通インフラも立地要因として無視し得ないという。

こうした見方は、IfM (2000) に掲げられたデータからも確認できる。これは、先に触れたノルトライン・ヴェストファーレン州の“GO!” 施策に対する評価を行うよう、経済・ミッテルシュタント・技術・交通省から委託された研究の成果として公表されたものである。本稿では、これに掲載されているデータから、創業の地域的差異に関する部分を批判的に紹介する。

旧西ドイツ領域のなかで、1990年代後半を通じて農林水産業を除く経済部門を通じて創業数が廃業数を大きく上回ったのは、ノルトライン・ヴェストファーレン州とバイエルン州である。いずれも年間の企業増加数が2万を上回ったのに対して、他の州では数千から1万前後の増加数でしかなかった。ところが、上記報告書が掲げているデータで見るとこの2州を比べると、バイエルン州ではその純増数が小さくなる傾向にあったのに対して、ノルトライン・ヴェストファーレン州ではあまり変化がなかった。1995年と98年とを比べて、創業増加数の変化率が旧西ドイツ諸州全体の平均を上回り、廃業増加数の変化率が平均を下回ったのは、ノルトライン・ヴェストファーレン州だけである。バイエルン州、ラインラント・プファルツ州、ハンブルク州も創業増加数の変化率が旧西ドイツ諸州全体の平均を超えたが、廃業増加数の変化率も平均を大きく上回ったのと対照的である。なお、意外にもバーデン・ヴュルテンベルク州やヘッセン州はニーダーザクセン州よりも少ない。“GO!” 施策の効果が出ていると評価しうるデータが掲げられていることになる。実際、そのような評価につながるような記述もなされている (IfM, 2000, S.6)。

表1 旧ドイツ領域における企業新設・廃業の州間比較

| 州名 | 1996-1998年（3年間）の | | | 人口(千人) (1995年平均値) | 人口千人当り 増減数 |
|------------------|------------------|-----------|---------|----------------------|---------------|
| | 新設届け数 | 廃業届け数 | 企業増減 | | |
| バーデン・ヴェルテンベルク | 297,673 | 263,726 | 33,947 | 10,295 | 3.30 |
| バイエルン | 388,984 | 317,864 | 71,120 | 11,954 | 5.95 |
| ブレーメン | 16,773 | 14,508 | 2,265 | 680 | 3.33 |
| ハンプルク | 58,576 | 46,395 | 12,181 | 1,707 | 7.14 |
| ヘッセン | 200,790 | 179,550 | 21,240 | 5,994 | 3.54 |
| ニーダーザクセン | 189,646 | 153,593 | 36,053 | 7,746 | 4.65 |
| ノルトライン・ヴェストファーレン | 490,475 | 420,724 | 69,751 | 17,847 | 3.91 |
| ラインラント・プファルツ | 113,744 | 87,800 | 25,944 | 3,963 | 6.55 |
| ザールラント | 26,721 | 21,024 | 5,697 | 1,084 | 5.26 |
| シュレースヴィヒ・ホルシュタイン | 87,040 | 71,843 | 15,197 | 2,717 | 5.59 |
| 旧西ドイツ領域の合計 | 1,870,422 | 1,577,027 | 293,395 | 63,987 | 4.59 |

資料：IfM (2000, S.8) 及び Statistisches Jahrbuch 1997 für die Bundesrepublik Deutschland から作成

注：西ベルリンは含まない

しかし、ブレーメンとシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州について1995年のデータが欠けているので、掲げられているデータのうち1996年から1998年までの3年間のデータを筆者が独自に整理してみると、表1のような結果になった。確かにノルトライン・ヴェストファーレン州における3年間の企業純増の絶対数は約7万件に達しており、他のほとんどの州を大きく上回った。しかし、バイエルン州の純増数の方が千件以上多い。しかも、1995年の人口を基準にして人口千人あたりの企業純増数で比較すると、ノルトライン・ヴェストファーレン州の企業増加率は、バイエルン州のそれを大きく下回っている。それでも、バーデン・ヴェルテンベルク州やヘッセン州の企業増加率を上回ったことも事実であり、旧西ドイツ諸州の中で工業化が進展していた地域の中で見れば、ノルトライン・ヴェストファーレン州の人口千人あたり企業増加率は相対的に活発だったと言える。

表2 ノルトライン・ヴェストファーレン州における企業新設・廃業の地域間比較

| 商工会議所管轄地域 | 1995-1998 (4年間の) | | | 人口(千人) | 人口千人当り |
|-----------|------------------|---------|--------|------------|--------|
| | 新設届け数 | 廃業届け数 | 企業増減数 | 1995年6月30日 | 増減数 |
| アルンスベルク | 18,767 | 14,929 | 3,838 | 578.6 | 6.63 |
| ボーフム | 15,969 | 14,904 | 1,065 | 580.4 | 1.83 |
| ハーゲン | 33,886 | 29,609 | 4,277 | 1,020.9 | 4.19 |
| ドルトムント | 35,709 | 30,814 | 4,895 | 1,203.4 | 4.07 |
| ズイーゲン | 13,501 | 11,463 | 2,038 | 436.1 | 4.67 |
| ビーレフェルト | 58,977 | 49,177 | 9,800 | 1,641.7 | 5.97 |
| デトモルト | 12,570 | 10,734 | 1,836 | 358.0 | 5.13 |
| ヴッパータール | 24,413 | 21,973 | 2,440 | 670.8 | 3.64 |
| デュッセルドルフ | 51,187 | 43,878 | 7,309 | 1,076.1 | 6.79 |
| クレーフェルト | 53,779 | 47,640 | 6,139 | 1,236.3 | 4.97 |
| エッセン | 34,588 | 31,132 | 3,456 | 1,018.0 | 3.39 |
| デュースブルク | 44,533 | 39,210 | 5,323 | 1,284.8 | 4.14 |
| アーヘン | 47,170 | 41,366 | 5,804 | 1,224.2 | 4.74 |
| ボン | 33,954 | 27,544 | 6,410 | 833.6 | 7.69 |
| ケルン | 88,603 | 73,313 | 15,290 | 1,566.1 | 9.76 |
| ミュンスター | 79,756 | 67,229 | 12,527 | 2,563.1 | 4.89 |
| 州合計 | 647,362 | 554,915 | 92,447 | 17,292.1 | 5.35 |

資料：IfM (2000, S.10) 及び Statistisches Jahrbuch 1987 fuer dei Bundesrepublik Deutschland から作成

上記報告書は、同様の比較を、ノルトライン・ヴェストファーレン州内の商工会議所管轄地域の間で行っている。創業数から廃業数を差し引いた企業純増数は、ケルン地域とミュンスター地域で最も大きかった。これにビーレフェルト地域、デュッセルドルフ地域、ボン地域が続いている。したがって、必ずしも大都市圏での創業が特に多いというわけではない。他方、創業増加数の変化率が州平均を上回り、廃業増加数の変化率が州平均を下回ったのは、アーヘン地域、ケルン地域、ヴッパータール地域、デュースブルク地域などである。デュッセルドルフ地域、エッセン地域、ドルトムント地域などは、創業増加数の変化率も廃業増加数の変化率も州平均を上回った。

図1 ノルトライン・ヴェストファーレン州の商工会議所管轄地域区分図



したがって、調査企画を立てる前にそうと分かっていたわけではないが、結果的に我々が今回訪問した機関があるところは、いずれも創業が活発なところだったことになる。言うまでもなく、アーヘン、ルール地域西部（ミュールハイムとゲルゼンキルヒェン）、ゾーリンゲン（ヴッパータール地域に含まれる）のいずれも、ノルトライン・ヴェストファーレン州

有数の、したがってドイツ有数の産業集積地域である。

しかし、旧西ドイツ各州間比較と同様に、データの得られる1995年から98年までの4年間の企業純増数を、1995年の人口千人あたりの指標に変換して州内各地域間を比較すると、やや違った姿が描かれる。ミュンスター地域は人口が多いが故に企業純増数も多かったにすぎないのであって、創業が特に活発だったというわけではないことが分かる。他方、ケルン地域は州内で最も創業が活発な地域であることが確認される。第2位はケルン地域の南にあるボン地域、第3位は逆に北のデュッセルドルフ地域である。これらを合すればライン川流域の大都市圏地帯ということになる。この地帯は、ノルトライン・ヴェストファーレン州の中でもっとも経済水準の高い場所である。我々が訪問した公的機関や中小企業の所在しているアーヘン地域、ヴッパータール地域、エッセン地域は、この地帯に隣接するところであるが、州の平均を下回っており、決して創業が活発な地域とは言えなくなる。産業集積支援あるいは中小企業支援政策が功を奏していないと直ちに言えるわけではないが、慎重な評価の必要性が再認識できる。

文 献

Institut für Mittelstandsforschung Bonn (2000) *Wissenschaftliche Begleitforschung 1998/99 und Würdigung der Gründungs-Offensive Nordrhein-Westfalen "Go!" NRW. Gutachten im Auftrag des Ministeriums für Wirtschaft, Mittelstand, Technologie und Verkehr des Landes Nordrhein-Westfalen.*

Institut für Mittelstandsforschung Bonn (2001) *Arbeitsbericht 2000.*

Hauser, Hans-Eduard (2000) *SMEs in Germany. Facts and Figures 2000.* IfM Bonn.

付記：本稿は、日本学術振興会科学研究費の助成による研究プロジェクト「産業集積に対する支援体制の国際比較調査研究」（研究代表者：法政大学社会学部教授岡本義行）の研究成果の一部である。本稿をまとめるに当たって、田柳メモを参考にした。記して感謝する。

A Report on field research on the policies for industrial cluster promotion in North Rhine-Westphalia, Germany (Part 1)

Kenji YAMAMOTO

《Abstract》

This paper is the first part of the report on findings of research on policies for industrial cluster promotion in the German federal state North Rhine-Westphalia (NRW). The author carried out field research in September 2001 with his colleagues. He visited the Institut für Mittelstandsforschung Bonn (IfM), obtaining information on its activities as well as on outlines of SMEs and start-ups in Germany in general and especially in NRW in particular. Because the IfM offers basic knowledge on the situation of small and medium-sized enterprises (SMEs), its activities are important for the implementation of SME policies.

According to researches by the IfM (2000), NRW is paramount for start-ups among the federal states. It has maintained a policy known as “GO!” (Gründungsoffensive, or start-ups offensive) for the activation of regional and local economies since the end of 1995. In regard to the absolute number of increase in start-ups, the evaluation of the IfM is correct. By contrast, however, if the federal states are compared from the standpoint of start-ups in ratio to their populations, the inhabitants in NRW appear to be less imbued with the spirit of entrepreneurship than the Bavarians. Nonetheless, the ratio in NRW is clearly higher than its equivalents in Baden-Württemberg and Hesse. Among NRW local regions, the metropolitan axis along the Rhine (Cologne, Düsseldorf and Bonn) takes pride of place for the greatest start-up activity.

The index offered by the author in this paper merely represents one

among numerous possible viewpoints. In order to evaluate policy effects upon regional economies, It is necessary to consider the situation from various differing angles.